

# 台湾海峡の航空安全 東アジアに直結



台北駐日経済文化代表処

謝長廷代表 寄稿

台北駐日経済文化代表処（在日大使館に相当）の謝長廷代表「専真」は17日までに産経新聞に寄稿し、今月4日から中国側が台湾海峡の中間線付近に2015年1月に設定した民間航空機の航路を事前協議なしに全面使用を始めたことについて「航空安全のみならず、西岸関係の現状維持にも著しく影響をもたらす」と強調した。

グローバル化時代の現代において、空の飛行安全は極めて重要であり、国際間の人移動や物流は各国の信頼と協力の下で安全が確保されている。日本と台湾の間には毎週約700便の定期便が飛行しており、日本から香港や東南アジア方面を結ぶ航空路線の多くも台湾付近を飛行する。これらの航空機が安全に飛行できるのは、台湾周辺の空域の管理を行う台北飛行情報区との良好な協力体制が確立されているからだ。年が明けて間もない今月4日、中国当局は台湾との事前協議もなく、一方的に台湾海峡の中間線に極めて近い航路と、同航路から中国大陸沿岸3都市を結ぶ航路の運用を開始した。

台湾と中国当局は2015年1月から3カ月の協議を経て、この中間線に極めて近い航路をしばらくの間は運用しないとの合意に至った。今回の中国当局による一方的な運用開始で、航空安全のみならず、西岸関係の現状維持にも著しく影響をもたらすことになる。

また、海峡中間線の西側は上海飛行情報区、東側は台北飛行情報区が管轄する空域となっており、新規航路開設の際に近隣国当局による一方的な航路開設は、国際的間航空機関（ICAO）の規定など国際的慣例に背くものだ。

台湾海峡西岸の平和と安全を維持することは、西岸双方の責務だ。一方的な航路開設は台湾海峡中間線という緩衝地帯を奪取することにあり、台湾海峡における緊張が高まるばかりでなく、東アジア全体を巻き込む事態に発展する恐れもある。台湾は軍事的緊張の高まりを望んでおらず、西岸間の前提条件なしの対話再開を呼びかけている。

台湾海峡の空の安全は、日本と東アジアの安全と安定に直結する。台湾海峡の平和と安全のために、日本各界の支持と協力が得られることを望んでいる。